

九州における再生可能エネルギーの現状と課題 (回答保留の理由と接続可能量の検討状況)

平成26年11月21日
九州電力株式会社

1. 九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留

- 平成26年9月24日(水)公表 別紙1にて詳細説明
- 平成26年10月21日(火)
 - 九州本土の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留の一部解除を公表
(9月24日までに申込みいただいた低圧(敷地分割を除く)のうち回答保留分について回答を再開)

[他地域の状況]

- 平成26年9月30日(火)
 - 北海道電力、東北電力、四国電力、沖縄電力の4社が再生可能エネルギー発電設備の連系接続申込みに対する回答の保留を公表
- 平成26年10月22日(水)
 - 北陸電力が太陽光発電設備の系統連系状況を公表
 - 中国電力が再生可能エネルギーの申込み状況を公表

2. 再生可能エネルギーの接続可能量の検討状況

- 平成26年9月30日(火) 総合資源エネルギー調査会 新エネルギー小委員会
 - 九州電力を含む電力5社が再エネ発電設備の接続申込みに対する回答保留を発表したことを受け、各社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について審議を行うため、委員会の下に「系統ワーキンググループ(系統WG)」を設置することを決定
- 平成26年10月16日(木) 第1回系統WG(電力5社が参加)
 - 再生可能エネルギーの接続可能量の算定方法についての基本的考え方を審議
- 平成26年10月30日(木) 第2回系統WG(北陸、中国を加えた電力7社が参加)
 - 再生可能エネルギーの接続可能量の具体的算定方法の考え方を審議
 - 九州電力からプレゼン 別紙2にて詳細説明
- (日時未定) 第3回系統WG
 - 検証された「算定方法」に基づき、各電力会社において「接続可能量」を算定し、これを検証する予定
 - 並行して、第2回、第3回系統WGにおいて、接続可能量の拡大方策のオプションを整理する予定

[当社の検討状況]

- ・系統WGで検証された「算定方法」に基づき、接続可能量を算定中

(参考)電力各社の再エネ導入に向けた対応への主な意見

平成26年9月30日(火) 第4回 新エネルギー小委員会

- ・ 再エネ大量導入時のコスト増大による国民、日本の産業競争力、再エネ関連産業等への影響も勘案すべき
- ・ 地熱・小水力・バイオマスについては、安定的な稼働が可能であり、それぞれの特性を踏まえた対応を検討すべき

平成26年10月15日(水) 第5回 新エネルギー小委員会

- ・ 現行の法律の範囲内で当面の対応を早急を実施すべき
- ・ 再エネのベストミックスを検討し、太陽光の導入を抑制して、地熱や水力を優先的に導入すべき
- ・ 買取価格の決定にあたっては、入札制度を検討してはどうか
- ・ ビジネスリスクを取る事を想定していない個人も参入してきたことが、問題を複雑化したのではないか
- ・ 再エネの導入目標は、気候変動やエネルギー安全保障の観点からも議論すべき